



平成26年11月5日

各 位

上場会社名 矢作建設工業株式会社
 代表者名 取締役社長 藤本 和久
 (コード番号:1870 東証1部・名証1部)
 本社所在地 名古屋市東区葵三丁目19番7号
 問合せ先責任者 経理部長 川口 亮
 TEL 052-935-2348

IR資料 当社グループの経営現況について 平成27年3月期第2四半期連結決算

当社グループの平成27年3月期第2四半期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

I. 連結損益の状況について

□ 連結経営成績

(単位:百万円)

	H26.9 実績	H25.9 実績	増減率	期首計画 (※1)	計画比	H27.3 通期予想 (※2)	H26.3 実績	増減率
売上高	38,584	37,873	1.9%	36,000	7.2%	83,000	83,569	▲0.7%
完成工事高	32,511	34,104	▲4.7%					
兼業事業売上高	6,072	3,768	61.1%					
売上総利益	7,725	6,959	11.0%					
(売上総利益率)	(20.0%)	(18.4%)	(1.6pt)					
完成工事総利益	6,295	5,872	7.2%					
兼業事業総利益	1,429	1,087	31.5%					
販売費及び一般管理費	3,959	4,026	▲1.7%					
営業利益	3,765	2,932	28.4%	2,900	29.8%	6,700	6,631	1.0%
(営業利益率)	(9.8%)	(7.7%)	(2.1pt)	(8.1%)	(1.7pt)	(8.1%)	(7.9%)	(0.2pt)
経常利益	3,699	2,833	30.6%	2,800	32.1%	6,500	6,405	1.5%
(経常利益率)	(9.6%)	(7.5%)	(2.1pt)	(7.8%)	(1.8pt)	(7.8%)	(7.7%)	(0.1pt)
四半期純利益	2,476	1,592	55.5%	1,600	54.8%	3,600	3,258	10.5%
(四半期純利益率)	(6.4%)	(4.2%)	(2.2pt)	(4.4%)	(2.0pt)	(4.3%)	(3.9%)	(0.4pt)

(※1) 平成26年5月8日公表値。なお、平成26年10月29日に第2四半期連結業績予想の修正を開示しております。

(※2) 平成26年10月29日開示の通期連結業績 修正予想値。

【H27年3月期第2四半期(H26.9月)】

- 平成27年3月期第2四半期（当第2四半期）は前年同四半期に比べ増収増益となりました。
建設事業においては、前年同四半期のような大型開発案件の売上計上がなかったこともあり減収となりましたが、兼業事業において分譲マンションの大型物件の完成引渡しがあったことから、大幅な増収となり、売上高全体としては増加しました。
- 利益につきましては、主に建築工事全般において利益率が改善したことにより、各利益段階にて前年同四半期を上回りました。これにより営業利益、経常利益は過去最高に迫る水準となり、純利益につきましては過去最高益となりました。
- 期首計画に対しましては、耐震補強工事において、着工時期が当初の想定より早まったことに加え、一般建築工事において施工が順調に進捗したことにより、売上高及び各利益段階ともにこれを上回りました。

【H27年3月期通期予想】

- 平成27年3月期につきましては、兼業事業において、分譲マンションの販売戸数が前期に比べ減少するものの、建設事業において、一般建築工事を中心に受注が好調に推移しており、また期首手持工事を中心に施工が順調に進捗していることから、売上高は前期実績と同水準となる見込みです。
- 利益につきましては、一般建築工事の売上高の増加に加え、原価低減への取り組みや採算性を重視した受注活動により、建築工事全般での利益率の改善が見込まれることから、前期実績を上回り、2期連続で各利益段階とも過去最高益を更新する見込みです。

Ⅱ. 事業別の概況

1. 建設事業

- ▶ 当社グループは、建設業のベースとなる安全・品質に関する技術力の一層の強化と、原価低減・生産性向上への取り組みを継続し、当社グループの核となる土木・建築工事の受注拡大を進め、収益基盤の一層の強化を図っております。
- ▶ また、本年11月下旬には「鉄道技術研修センター」を新設し、鉄道のみならず土木・建築工事の技術力向上に向けた様々な実験や、人材育成に向けた専門技術教育に注力することに加え、工事の省人化や省力化に関する取り組みを行ってまいります。

1-1. 建築工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H26.9実績	H25.9実績	増減額	増減率
連結受注高	30,957	26,448	4,509	17.1%
連結売上高	25,946	26,445	▲ 499	▲ 1.9%

- ▶ 施工部門と営業部門が一体となった設計施工を軸とした提案型営業への取り組みにより、受注高は商業施設を中心に前年同四半期に比べ増加しました。
- ▶ 売上高については、当第2四半期は、前年同四半期のような大型開発案件の完成引渡しがなかったものの、期首手持工事を中心に施工が順調に進捗したことにより、前年同四半期とほぼ同水準となりました。
- ▶ 今後は、設計・積算の段階からコスト適正化を更に進め、受注機会の拡大と収益性の向上を図るとともに、協力会社との連携を一層強化し、安定的な労務確保と安全・品質の向上を両立してまいります。

① 耐震補強工事

□ ピタコラム事業の実績及び予想

(単位:百万円)

	H26.9実績	H25.9実績	増減率	H27.3予想	H26.3実績	増減率
連結受注高	10,785	11,769	▲ 8.4%	15,000	16,140	▲ 7.1%
連結売上高	9,353	9,201	1.7%	14,000	16,538	▲ 15.3%

- ▶ ピタコラム事業につきましては、公立小中学校の耐震化工事が減少したことにより、受注高は前年同四半期に比べ減少したものの、売上高は前期より着工時期が早まったことにより、前年同四半期に比べ増加しました。
- ▶ 今後は、私立学校・病院・集合住宅等を中心に、これまでの公立小中学校の耐震化工事で培った営業ネットワークや事業スキームを活かし、潜在需要の一層の掘り起こしを図ってまいります。

1-2. 土木工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H26.9実績	H25.9実績	増減額	増減率
連結受注高	8,899	8,716	182	2.1%
連結売上高	6,565	7,659	▲ 1,093	▲14.3%

- ▶ 土木工事につきましては、従来からの名古屋鉄道関連工事に加え、技術提案型の公共事業への取り組みを強化したことにより受注高は前年同四半期を上回りましたが、売上高は当第2四半期は前年同四半期のような大型造成工事がなかったことから、前年同四半期に比べ減少しました。
- ▶ 今後も、官庁工事、名古屋鉄道関連工事、民間工事、パンウォールやウォールプロテクト等の当社独自の技術商品を柱に、安全・品質の更なる向上に注力し、土木工事全体の事業拡大を図ってまいります。

2. 兼業事業

□ 売上高の状況

(単位:百万円)

	H26.9実績	H25.9実績	増減額	増減率
連結売上高	6,072	3,768	2,303	61.1%

- ▶ 当社グループは、従来からの分譲マンション事業に加え、大規模工業団地開発や宅地造成事業への取り組み、流通部門の強化等を進めることにより、収益性の高いポートフォリオの構築を図り、兼業事業全体の持続的成長を図っております。

① 分譲マンション事業

□ 分譲マンションの実績及び予想

販売戸数	H26.9実績	H25.9実績	増減	H27.3予想	H26.3実績	増減
契約ベース	93戸	308戸	▲215戸	356戸	499戸	▲143戸
(内、当社持分)	(75戸)	(239戸)	(▲164戸)	(270戸)	(386戸)	(▲116戸)
引渡ベース	178戸	33戸	+145戸	460戸	332戸	+128戸
(内、当社持分)	(89戸)	(31戸)	(+58戸)	(306戸)	(330戸)	(▲24戸)

- ▶ 当第2四半期の分譲マンション引渡戸数は、首都圏において大型物件が完成引渡しを迎えたことから、前年同四半期を大幅に上回りました。
- ▶ 期末に向けては、販売戸数は前期に比べ減少する見通しではありますが、引き続き販売体制を強化し事業全体のスピードアップを図り、収益の向上に注力してまいります。

Ⅲ. 連結財政状態について

□ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		H26.9実績	H26.3実績	増減
流動資産	現金預金	10,590	11,723	▲ 1,132
	売上債権	22,948	17,334	5,613
	未成工事支出金	5,177	3,670	1,507
	販売用不動産	16,063	15,668	395
	その他	2,191	1,530	661
	合計	56,972	49,926	7,045
固定資産	有形固定資産	26,729	27,084	▲ 354
	無形固定資産	253	270	▲ 17
	投資その他の資産	5,905	5,248	656
	合計	32,888	32,603	284
繰延資産	18	27	▲ 8	
資産合計	89,878	82,557	7,321	

負債の部		H26.9実績	H26.3実績	増減
流動負債	支払手形・工事未払金等	16,234	14,135	2,099
	短期借入金	8,330	5,624	2,706
	1年内償還予定の社債	1,140	1,140	—
	その他	7,588	7,582	6
	合計	33,293	28,481	4,812
固定負債	社債	2,930	3,000	▲ 70
	長期借入金	11,406	11,518	▲ 112
	その他	9,019	7,959	1,059
	合計	23,355	22,477	877
負債合計	56,649	50,959	5,689	
純資産	33,229	31,598	1,631	

(ご参考) 主要経営指標

	H26.9実績	H26.3実績	増減
流動比率	171.1%	175.3%	▲ 4.2pt
当座比率	100.7%	102.0%	▲ 1.3pt
自己資本比率	37.0%	38.3%	▲ 1.3pt

	H27.3予想	H26.3実績	増減
年間配当金	18円	14円	4円
配当性向	21.7%	18.6%	3.1pt

- 当第2四半期は、耐震補強工事及び分譲マンション工事を中心に施工が進捗したことにより、売上債権が約56億円、未成工事支出金が約15億円それぞれ増加し、総資産は前期末に比べて約73億円増加しました。
- 一方、純資産も四半期純利益の計上などにより約16億円増加したことから、自己資本比率は37.0%となりました。

以 上